

第 8 章 COVID-19 ワクチンのグローバルな配分における公平性の確保

本章の概要

本章では、COVID-19 パンデミックに対処するために必要なワクチンの開発を加速させ、公平な形でグローバルにワクチンを配分するための既存の多国間戦略について検討を行う。加えて、グローバルなワクチンへのアクセスを保障するメカニズム構築を支援する上で、米国が果たし得るリーダーシップについても検討を加える。

COVID-19 パンデミックに対する世界的な対策と対応

世界健康危機モニタリング委員会 (Global Preparedness Monitoring Board)

2014 年から 2016 年にかけて西アフリカで発生したエボラ出血熱によって、感染症への国際社会の対応力が不十分であることが明らかとなった。この未曾有の事態を受け、世界銀行と世界保健機構により、伝染病やパンデミックに対する各国の準備状況を監督・評価する独立組織である世界健康危機モニタリング委員会 (Global Preparedness Monitoring Board: GPMB)が発足した。GPMB は、2019 年に発表した報告書「危険に晒される世界(*A World at Risk*)」の中で、「有限な対応策を各国で共有する手段」を明確化するよう指導者に求め、「有限な医療対策は時として不公平に共有され、パンデミック時には国内での使用が優先される可能性が高い」と警告している。

COVID-19 ワクチン・ナショナリズム

COVID-19 パンデミックへの対応として世界では「ワクチン・ナショナリズム(vaccine nationalism)」と呼ばれる動きが活発化していることから、国内優先の医療対策に対する GPMB の懸念は慧眼であった。

こうしたワクチン・ナショナリズムには複数の問題が存在する。問題の 1 つは、その非効率性である。ほとんどの国では、あらゆるワクチン・ポートフォリオにリソースを投じる余裕がなく、いくつかの限られた計画に予算を集中的に投じている。新型コロナウイルスに関する免疫学上の不確実性等を考慮すると、こうした集中的な開発が失敗に終わる可能性がある。さらに、ワクチンへの世界的なニーズを満たすために必要とされる時間とコストは、各国がウイルス対策を断片的な仕方追求することで増加する可能性がある。

ワクチン・ナショナリズムの別の問題点は、パンデミックのグローバルな性質と関連している。人やサービスが世界中を駆け巡るグローバル経済において、正常な経済・社会活動を再開するためには、裕福な国だけでなく、あらゆる場所において COVID-19 の発生を抑制し封じ込めるための対策の実施が必要となる。

最後に、もし成功したワクチンが高所得国で開発され、中・低所得国に公平に分配されなければ、現状の世界的な格差がさらに拡大することとなるだろう。

ACT-A (Access to Covid-19 Tools-Accelerator)と COVAX ファシリティ

ACT-A (Access to Covid-19 Tools-Accelerator: ACT-A)とは、COVID-19 対策を展開するための最適な組織に対して、リソースを効率的に組み合わせることを目的とした、国際的な協力体制である。ワクチンの製造と公平な配分に関して、ACT-A には 4 つの行動の柱が存在するが、その中でも柱の 1 つであるワクチン分野は、COVAX(COVID-19 Vaccines Global Access)と呼ばれ、感染症流行対策イノベーション連合(Coalition for Epidemic Preparedness Innovations: CEPI)と GAVI アライアンス(Gavi, the Vaccine Alliance)によって立ち上げられた。

GAVI アライアンスによるグローバルなワクチン調達のための戦略

GAVI アライアンスは、COVID-19 ワクチンの世界的な調達のために、COVAX ファシリティを通じた資金調達方法を開発した。このファシリティは、人口の少なくとも 20%をカバーするのに十分なワクチンを確保するための機会を、全ての国に対して提供することを目的としている。WHO の試算によれば、最前線の医療従事者やその他の必須労働者、高齢者等にワクチン接種を行うためには、人口の 20%に対するワクチンが必要となる。

COVAX ファシリティの下で、低・中所得国向けのワクチンは、「ワクチン事前買取制度 (AMC) ¹」で賄われることとなる。高所得国と高所得国は、COVAX ファシリティを通じて、ワクチンを自費で調達する。2020 年 9 月 21 日現在、64 の高所得国と 92 の低所得国が COVAX ファシリティに参加している。

グローバルなワクチン配分への米国の参加

米国と COVAX ファシリティ

米国は、グローバルヘルス分野でリーダーシップを発揮してきた長い歴史があるにもかかわらず、2020 年 9 月 2 日 COVAX ファシリティからの脱退を発表した。「ワープスピード作戦(Operation Warp Speed)」に象徴されるアメリカのワクチン・ナショナリズムは、その投資規模やスピードの点で、他国に対する悪い見本となりかねない。

現在のグローバルなワクチン配分努力を支持し参加する理由

米国政府が、ワープスピード作戦の補完として、ACT-A と COVAX ファシリティをはじめとした、グローバルなワクチン配分計画への参加を再考する可能性があると考え、いくつかの説得力のある理由がある。

¹ [要約者注]「ワクチン事前買取制度 (AMC)」とは、途上国向けのワクチン開発を促進するための仕組み。Gavi がワクチンの一定量の買取りを保障することで、途上国のワクチン購入費用を抑制しつつ、ワクチン製造にかかるコスト回収を容易にし、企業がワクチンを開発するインセンティブを与える。

保険として

ACTA と COVAX に参加することで、ワクチンを早期に入手できる可能性が最も高くなり得る。米国は最も広範なワクチン・ポートフォリオに最大規模の投資を行っているにもかかわらず、CEPI が現在開発を進めているものも含め、あらゆるワクチン開発に投資を行っているわけではない。COVAX ファシリティへの適度な投資は、COVID-19 ワクチンへのアクセスを確保するための、一種の保険として機能するだろう。

どこかの場所で脅威である病気はあらゆる場所での脅威である

COVID-19 ワクチンのグローバルな配分は、貿易に関する利害、海外への軍事展開、重要な外交上の同盟関係を考慮すると、米国にとって強い関心事であるだろう。米国経済の急回復も、COVID-19 パンデミックが世界中で速やかに抑え込めるかどうかにかかっている。

世界の健康安全保障のアジェンダ

ACTA と COVAX への参加は、世界の健康安全保障の将来的なアジェンダを決定するための重要な手段である。新型コロナウイルスへの対応をもって、世界的な健康への脅威が消滅するわけではなく、COVID-19 パンデミックは、次のインフルエンザ・パンデミックが発生する可能性を変えるものではない。ACTA と COVAX は、世界的な健康への脅威に対応するために、科学技術を活用する方法について、教訓を得る機会を提供している。米国の科学力をもってすれば、将来のグローバルヘルス対策の強化に大いに貢献できるはずである。

Gavi アライアンスとの歴史的な成功を収めた協力関係

COVAX は、米国にとって最も高いリターンを収めた開発援助に関する協力関係の 1 つである、Gavi アライアンスとの関係をさらに強化する機会になり得る。過去 20 年間、米国政府は Gavi アライアンスの最大の支援者の 1 つであり、支援の成果としてワクチンで予防可能な病気から 700 万人以上の命が救われている。Gavi アライアンスの革新的な資金調達モデルをさらに多くの地域に拡大した COVAX ファシリティは、開発援助に関して米国最大の協力機関の影響力を拡大する機会になるだろう。

将来の国内のパンデミック対策への投資

COVID-19 ワクチンの世界的な配分に参加することは、将来の国内の備えのための賢明な投資となり得る。新たな病原体に関する情報を迅速に共有することは、早期の封じ込めに不可欠である。2009 年には、米国は世界的な連帯とウイルス検体を世界中で共有することを保証するために、国内の H1N1 インフルエンザワクチンの 10% を世界に提供した。米国の企業や学術機関の優れた科学力も、新しい病原体のサンプルを入手できなければ意

味がない。したがって、世界的な連帯に投資することは、将来の感染症対策への賢明な投資となり得る。

国家安全保障のための投資

ACTA と COVAX への参加は、米国が 2018 年の「国家生物兵器防衛戦略(National Biodefense Strategy)」で定めた目標の 1 つである「生物兵器の影響の軽減を目的とした生物兵器防衛事業の推進」に貢献できる可能性がある。というのも、この目標を達成するには、「国際的な対応と回復能力を支援するために、国際的な準備態勢を強化する」ことが重要だからである。

道徳的責務

ACTA と COVAX ファシリティを中心とした、グローバルなワクチン配分に関する議論に再び参加することで、米国はグローバルヘルスにおけるリーダーとしての歴史的な地位を維持することが可能となる。米国は、1980 年代の天然痘の根絶や、現在進行中のポリオ撲滅のための世界的な取り組みにおいて指導的な立場にある。米国は、資源に恵まれない国々を支援する国際的な活動への再参加を通じて、これまでの人道的な支援を継続することを、道徳的な義務と考えるべきである。

結語

米国は、自国内で安全かつ効果的なワクチンを開発し配布するために不断の努力を続けている。しかし、国家間でワクチンの配布が不公平であれば、将来新たな感染症が流行するリスクを抑えることには失敗するだろう。米国は、広範なワクチン・ポートフォリオに大規模な投資を行っているものの、こうしたワクチン・ポートフォリオに含まれないものの中から、成功するワクチンが現れる可能性も存在する。米国が長年にわたって国際舞台で発揮してきたリーダーシップを継続することは、グローバルヘルスと国家安全保障の問題であると理解されるべきである。

提言 7 : COVID-19 ワクチンのグローバルな平等配分を支持せよ